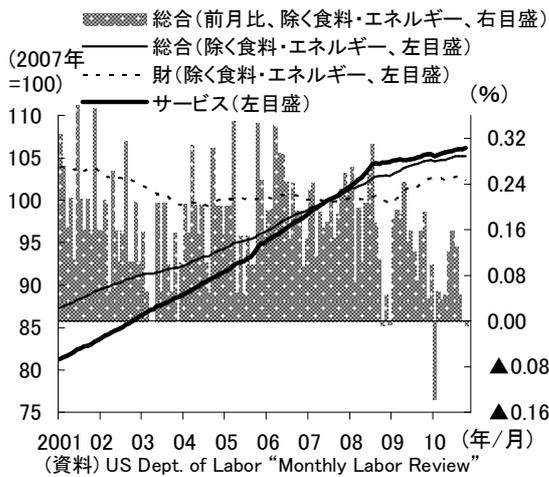


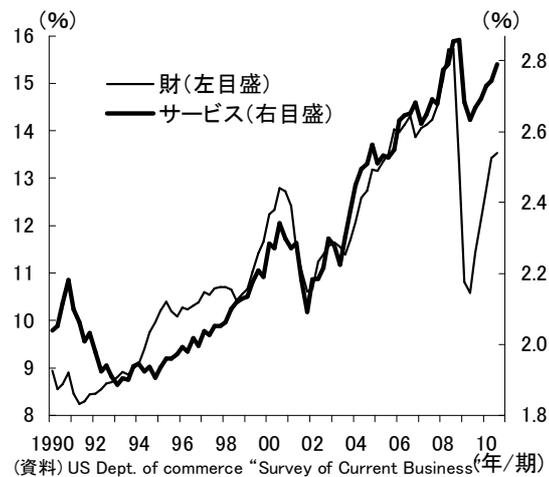
デフレ圧力拡がる米国経済 ～ 需要不足に加え、構造変化も作用 ～

- (1) 本年10月、米国消費者物価は食料・エネルギーを除くベースで前月比マイナス（図表1）。2008年10・12月、10年1月もマイナス。今回と合わせ3年間で都合4回のマイナスは既往最多。分野別にはサービス価格の鈍化が主因。
- (2) まずサービス分野では、米国からインドやスリランカ等へのITサービスの流出をはじめ、海外から下落圧力が増大。GDPに占めるシェアをみると、財輸入対比、シェアは小さいものの、90年代半ば以降、趨勢的にサービス輸入のシェアが増加（図表2）。サービス分野は労働集約的色彩が相対的に濃厚。海外からの価格下落圧力は雇用調整圧力と併行して増大。賃金上昇を阻害し、賃金コストの経路からも物価上昇圧力の後退に作用。
- (3) 一方、消費者マインドをみると、08年末以降、インフレ期待が後退（図表3）。一次産品価格が高騰した08年半ば以前の年率3%台半ばから、08年末以降2%台半ばへインフレ期待が沈静化。根底には根強い景気の先行き懸念。
- (4) 加えて、本年夏以降、不動産価格に下落の兆し（図表4）。とりわけ商業用不動産価格は大幅なマイナス。量的緩和など積極的な政府当局の経済対策を受けて株式市場では株値上昇の動きがみられるものの、総じてみれば、価格上昇の動きは限定的。米国経済が依然として既往最大の需要不足に直面するなか、ARRA法に基づく8千億ドルの景気対策効果が本年半ば以降、減衰局面に転じている点を加味してみれば、デフレ圧力の早期解消は期待薄。

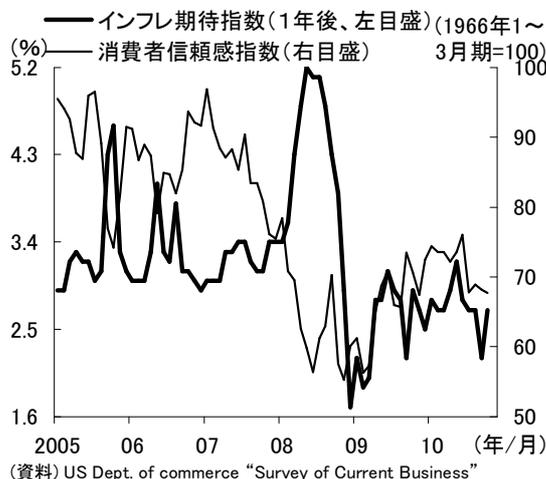
〔図表1〕米国消費者物価の推移(季調済)



〔図表2〕米国財・サービス輸入の推移(GDP比)



〔図表3〕米国ミシガン大学消費者調査



〔図表4〕米国の住宅・商業用不動産価格

